

学習社会の実現と学歴社会の克服は別の問題である

市川 昭 午 (国立教育研究所)

わが国が極端な学歴社会であり、そのことが過度の受験戦争、ひいては教育荒廃を招いているが、学習社会に移行することで学歴社会は超克され、その種の弊害は除去されるという説がある。このように、学歴社会を諸悪の根源とし、学習社会化を万能薬とする見解は、第12期中央教育審議会の答申(「生涯教育について」1981.6.11)に始まり、臨時教育審議会の第一次答申(1985.6.26)を経て今や通説化しているが、こうした考え方には幾つかの点で疑問がある。

1 わが国は学歴社会ではない

現代社会において学歴が評価されるのは当然のことであり、むしろ評価されない方がおかしい。学歴が全く評価されないのであれば、学校教育が存在する意味がないからである。従って、学歴が社会的地位の決定に多少とも影響を及ぼすのはごく自然のことであり、そのこと自体少しも悪いことではない。むしろ、問題にされるのは学歴が極端にあるいは不当に重視されることだろうが、わが国はその種の学歴偏重社会ではない。国際的にみても、わが国が際立った学歴社会だとはいえない。そのような社会であったなら、今日の発展はなかったはずである。

学歴社会観が虚像にすぎないことは、臨教審も当初は認めていた(「審議経過の概要—その2」1985.4.24)。2か月後に実像説に転じたのは、外部の圧力によるものであろう。一見学歴重視にみえる場合があるにしても、実は学歴自体が尊重されているのではなく、可塑性の指標として評価されているにすぎない。

その証拠に入社後に取得した学歴はほとんど評価されない。

受験競争の過熱や偏差値偏重の弊害は認められるにしても、それは学歴社会だからというよりは、人材選抜が入学試験の段階にのみ集中しているのと、入学者選抜の方法が学力試験にのみ限定されているためである。この背景には、人間の能力はさして変わらないという能力観からくる努力主義と、瑣末なまでに公正にこだわることからくる極端な客観性重視の風潮がある。教育荒廃現象にしても、学歴社会や受験競争をそれほど問題視しない国々でも類似の現象が広くみられる以上、わが国が学歴社会で受験競争が激しいからだとは断定できない。学歴評価をやめ、入学試験をしなければ青少年非行がなくなるとか、減少するというのは根拠薄弱である。

2 わが国は相対的に学習社会である

わが国はもともと国民が子どもの教育に熱心なことで知られているが、成人の学習意欲も大変強い。このことは、成人の学習活動の大部分が民間部門で行われていることから窺えよう。なかでも企業内教育が充実していることは国際的にも定評があり、日本の企業はそれ自体が学習組織(learning organization)だといわれているほどである。これは直接的には長期雇用、年功賃金、企業別組合といった雇用慣行のゆえに可能であり、必要とされるものだが、その背景にはむしろ伝統的な文化や社会構造があると考えられる。

企業内教育あるいは職業教育だけでなく、非職業的な一般教育を含めて成人の学習活動

が全般的に盛んなのは、わが国の社会構造が上下に分極した階級社会というよりは、梯子のように上下が連続した階層社会であることに起因している。そこでは人々は年齢相応の役割をこなしていく必要があり、それにはライフ・ステージごとに改めて学習が必要とされるからである。その意味では、わが国は生涯学習をビルド・インした社会といえることができる。

そうした点で、わが国はすでにある程度まで学習社会であるといえる。もっとも、完全な学習社会は一種の理想社会だから、わが国の現実は到底そこまでは達していない。とくに日本型学習社会は民間に依存する部分が大きく、基本的にタテ型だから、ヨコ型の学習機会を公共的に整備し、より完全な学習社会にしていくという課題が残されている。

3 学習社会は学歴社会の反対概念ではない

しかし、完全な学習社会になっても学歴はなくなる。もっとも、学校外での学習歴も評価されるようになるところが違うといわれるかもしれないが、今日でも職歴という形でそれなりに評価されている。いずれにしても、学校がある限り人に学歴が付き、それが評価されることに変わりはない。むしろ、学校を一切廃止するか、すべての人々を同一の学歴にすれば学歴は意味をもたなくなり、完全に学歴社会ではなくなる。しかし、そうした暴挙がなされない限り、価値ある学習経験の太鼓判を押してくれる学歴が全く無視されることはありえない。

現在と違いがあるとすれば、学校教育の在り方が、front-end型から recurrent型に移行することである。その結果、現在のように initial educationの卒業証書だけが評価されるのではなく、recurrent educationの修了証書も評価されるようになる。という

よりも、initial educationが生涯教育のワン・ステップとみなされるようになることからいえば、recurrent educationの成績の方が重視されるともいえよう。

少し考えれば分かるように、体系的な学習成果の評価と、それに基づく certificate, degreeなどの発行は、学習社会にとって不可欠の要素である。何らかの credential system なくしては、生涯にわたる学習ステージ間の順次性の確保や、多様な学習セッティング間の調整は不可能である。つまり、credentialsは lifelongなタテの統合、また life-wideなヨコの統合にとって必須の要件であり、学歴評価は生涯学習体系が成立するための前提条件といえることができる。

従って、学習社会といっても、決して学歴のない社会ではない。それどころか、就職の後に取得した学歴や海外で取得した学歴なども含めて、生涯にわたって繰り返し学歴が評価される点では、これまで主に就職時における国内学歴しか評価されなかったのと比べて、むしろより徹底した学歴社会というべきであろう。

以上のように、一方で現在のわが国が際立った学歴社会ではないだけでなく、すでにある程度まで学習社会となっており、他方で完全な学習社会になったからといって学歴が評価されなくなるどころか、むしろより入念に評価されるとすれば、学習社会への移行による学歴社会の超克という課題設定は、あまり意味がないといわねばならない。むしろ、社会環境の急激な変化に伴って、従来の教育・学習システム、評価・選抜システムとの間にミス・マッチが生じており、その修復が緊急の課題とされているというのはその通りだが、それは学歴社会を学習社会に移行させることとは別の問題であろう。